

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24242034

研究課題名(和文) 持続可能な都市空間の形成に向けた都市地理学の再構築

研究課題名(英文) Reconstruction of urban geography for formation of sustainable urban space

研究代表者

日野 正輝 (HINO, MASATERU)

東北大学・理学(系)研究科(研究院)・教授

研究者番号：30156608

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,200,000円

研究成果の概要(和文)：1990年代後半が日本の都市化において時代を画する時期と位置づけられる。これを「ポスト成長都市」の到来と捉えて、持続可能な都市空間の形成に向けた都市地理学の課題を検討した。その結果、大都市圏における人口の都心回帰、通勤圏の縮小、ライフサイクルからライフスタイルに対応した居住地移動へのシフト、空き家の増大と都心周辺部でのジェントリフィケーションの併進、中心市街地における住環境整備の在り方、市町村合併と地域自治の在り方、今後の都市研究の方向性などが取組むべき課題として特定された。

研究成果の概要(英文)：The late 1990s was the turning point of the urbanization of Japan. It was regarded as the advent of the "post-growth city". Agendas of urban geography towards the formation of a sustainable urban space were examined. As a result, the following topics were identified as agendas to be studied: Reconcentration of population into the inner areas in large metropolitan areas, reduction of commuters from suburbs to central cities, increase of residence movement corresponding to the lifestyle instead of the life cycle, increase of vacant house in suburbs and of gentrification in inner areas, necessity for development of residential environment for young generation's residence in inner areas of local cities, the problems of large-scale merging of municipalities, directionality of urban studies in the future.

研究分野：人文地理学

キーワード：都市地理学 ポスト成長社会 大都市圏 少子高齢化 持続可能性

様式 C-19、F-19、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の都市化は、1990年代後半の東京圏において、都心回帰と並行して郊外住宅地での人口の高齢化と一部地区での減少(郊外化の終焉)が確認された。同様の現象は、規模を異にするものの、地方中枢都市においても確認されている。

かつて Klassen や Hall は都市化の推移をモデル化して提示しているが、彼らのモデルには反都市化の後に再都市化と概念化される段階が描かれている。しかし、日本が経験しつつある状況は描かれていない。その意味では、日本の都市化の現況は新しい社会変動のステージを示すものであると言える。それだけに、日本都市の近年の構造変化の研究は、世界の都市化研究に新しい認識をもたらすものであり、その研究成果を世界に向けて発信する意義が極めて大きい。

ここで何より求められることは、構造変化のイメージを描く上で必要な変化の実相を伝えるモニタリング結果の蓄積である。そのために、本研究では、都市の実証的研究を推進してきた全国の都市地理学研究者に参加を呼びかけ、共同して日本全体の都市の構造変化を多角的にモニタリングできる体制を組んだ。

2. 研究の目的

第一に、大都市圏および地方主要都市を対象にして、2010年国勢調査などの統計データを使用して、GISを活用して変化の様相を地図化して提示するとともに、フィールドワークの成果を加えて、一般的傾向と地域性について分析する。

第二に、日本が現在直面している都市化の状況について幅広く議論するために、シンポジウムおよび研究会を通して隣接分野および海外の都市研究者と意見交換する。

第三に、研究成果の社会的還元を図る。

3. 研究の方法

大都市圏の空間構造の変化に関しては、三大都市圏の通勤者比率5%以上の範囲を都市圏域として、市町村別人口・社会経済的データおよびメッシュデータを使用して、人口動向および居住分化の空間的形態とその変化をGISなどを活用して把握する。一方、居住地選択・移動に関しては、アンケート調査による住宅評価・移動理由等を把握する。その他、郊外住宅団地住民の意識調査、地方都市の中心市街地の動向および大都市のジェントリフィケーションに関しては、土地利用状況の現地調査および行政機関をはじめとする関係者への聞き取り調査とアンケート調査によりデータ収集を進め、それらのデータを統計分析する。

大都市圏の高齢者の行動パターン、市町村合併に対する住民の評価においてもフィー

ルドワークによる情報収集と統計分析を行う。

隣接分野の研究者および海外の研究者との意見交換には、日本地理学会の大会時にシンポジウムを開催し、分析結果を提示し、それについて議論を深める。

加えて、国際学会などで研究成果を発表し、広く意見交換する。また、学会開催時の公開シンポジウムおよび随時公開の研究集会を開催し、日本の都市化の諸相と方向を説明する。

4. 研究成果

(1) 大都市圏における居住地構造の変化

2000年代においても都心回帰の傾向と郊外から中心都市への通勤者比率の低下が確認された。その要因として、バブル経済の崩壊後の地価下落と都心部周辺でのマンション供給の増大、ライフサイクルに伴う居住地移動に代わって、ライフスタイルの多様化とそれに対応した居住地選択の分化、住宅取得年齢層における大都市圏出身者の増大などが明らかになった。

郊外化の終焉に関しては、郊外居住者の第一世代が退職年齢に達し、その結果郊外から中心都市への通勤者の減少を招いた。さらに、郊外第二世代の就業先は中心都市に限らず郊外地域に分散していることも中心都市への通勤者の減少に係っている。しかし、郊外地域の高齢化、さらには人口減少にも地域差があり、郊外の鉄道駅周辺では大規模な再開発によりマンション供給がみられ、大幅な人口増加を見ている。また、大阪千里ニュータウンのように交通の利便性に優れた郊外団地では、PFIなどを活用したマンション開発が可能となっている。

一方、郊外団地が抱える問題に関連して、高齢者の生活行動実態に対応したストック活用型の生活環境整備、および空き家の利活用に向けた地域の取組について検討した。さらに、災害対応に関して、積雪地の都市圏における冬季の避難所の収容人員不足の問題、郊外住宅地における災害復旧におけるコンパクトシティの観点の必要性などを指摘した。

(2) 中心市街地の活性化の課題

2006年、2014年の中心市街地活性化法の改正により、コンパクトシティの考え方が導入され、中心市街地への都市機能の集約化の方向が示された。しかし、多くの地方中心都市の中心市街地の衰退には歯止めがかかっていない。

その要因として、地方中心都市の中心部の住宅機能の低下を指摘できる。中心市街地では高齢化が進展し、若い世代にとって住宅地としての魅力を失い、再投資が見られない地区となっている。したがって、商業地としての活性化以前に、多くの年齢層の居住ニーズに対応した住環境整備の必要性を組み入れた

目標設定が指摘できる。

一方、商業地の活性化に、商業者のみならず、その地区に関心を寄せる多くのアクターの参加による取組が現れ、成果を挙げている。また、中心市街地の大型店の撤退後の跡地利用においても、まちづくりの観点から行政機関による利害関係者の意見調整が期待される。

(3) 大都市の都心周辺部におけるジェントリフィケーションの状況

都心周辺部での再開発による住民構成の変化は日本の大都市においても広く見られる。東京では、その現象形態に地価に対応した地域差が認められる。一方、大阪のインナーエリアでは、長屋をカフェや雑貨屋等の店舗として再利用する動きが見られる。これに類似した動きが上海のインナーエリアにおいても認められる。シドニーおよびロンドンの都心周辺部では、依然として都心との近接性を求める高所得者向けの住宅開発が進み、低所得者層の転出が起きている。

(4) 平成の大合併と合併自治体の新しい動き

平成の大合併は、地方自治制度改革の一翼をなし、人口減少時代の自治体運営の改変と、住民にとってコミュニティ・生活拠点の再編を迫るものでもあった。合併後の問題として、超広域自治体の場合には、域内の均衡ある振興を図る上で、行政域の広さと多様性への適切な対応が問われる。中心都市の有無によって自治運営の形態・方法も異なってくる。域内格差を防ぐためにも地域の実態を踏まえた地域空間管理が望まれる。

(5) 1990年代以降の日本の都市システムの構造変化

世界都市東京の地位は低下したが、国内的には、東京一極集中現象が再び強まり、近年、特にクリエイティブ産業、文化産業の集積が著しい。東京都心部へのオフィスの集中も顕著である。それに対して、大阪は、依然として地位低下が続き、地方中枢都市化が進んでいる。名古屋は特定産業首都化を目指している。

広域中心都市では、福岡は、アジアとの連携が強化され、90年代以降第4の大都市圏としての評価が高まっている。一方、仙台では、支店集積が縮小しているが、市民生活の質を高める市民活動と交流人口を増大させる集客産業（イベント、祭り、プロスポーツ根拠地など）が拡大している。中核都市以下のレベルでは、首都圏外縁都市に関しては、郊外SCの発達、東京の影響拡大と都市の自立性の低下、人口減少と高齢化が指摘された。しかし、分権化・水平ネットワーク型都市の方向が自立性を高める道としてある。

(6) 持続可能な都市空間の形成に向けた都市地理学の課題

21世紀の日本の都市化は人口減少の中での都市の変容であり、そこに出現する都市問題はこれまでの成長に係る問題とは異なって、地域の実態を踏まえた多面的対応が求められる。地域の多様性を踏まえた地理学的提言が果たす役割が大きい。この点は都市地理学者に共通した認識である。高齢化と空き家問題に直面した郊外においては、すでに住民やNPOが行政および他の関係機関と連携した取り組みを始めているが、地域の環境条件、住民の人口および社会経済的特性、および生活行動実態と住民意識を踏まえた地理学的提言が有効である。広域市町村においては住民福祉の向上に向けた空間管理が必要とされるが、そのためには地域実態の把握が欠かせないが、そこでは事象を地図化する地理学的モニタリングが最も有効である。空間のモニタリングに果たすGISの役割はビッグデータの利用の拡大などによって今後一層高まる。GISを活用した複雑する現象の可視化は政策立案に欠かせないツールであり、ここでも都市地理学の貢献が期待される。一方で、フィールドワークに基づいた個別具体的な説明が合意形成において重要性を高める。この点でも都市地理学の蓄積とスキルが寄与できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計101件)

稲垣 稜、大都市圏郊外における中心都市への通勤者数減少の要因に関する考察 1990年代後半以降の奈良県生駒市を中心に、地理学評論A、査読有、第87巻、2014、pp.17-37
Murayama, Y.、Development of GIS Studies in Japan、Geographical Review of Japan Series B、査読有、第86巻、2013、pp.75-81
KAGAWA, T.、KOGA, S. and NEDA, K.、Research Trends in Japanese Urban Geography since 1980、人文地理、査読有、第64巻、2012、pp.497-520

[学会発表](計110件)

YAMADA, H.「Recent Changes in Land Evaluation in the Tokyo Metropolitan Area」IGC 2013、2013年8月6日、京都国際会館
FUJITSUKA, Y.「Characteristics of emerging gentrification in Osaka」IGC 2013、2013年8月6日、京都国際会館
PARK, J.「The International urban system between Korea and Japan in terms of business networks: A case of interfirm alliances」European Association of Geographers Conference 2013、2013年5月10日、Ghent University(ベルギー)

[図書](計43件)

根田克彦・伊藤理・山田浩久・山下宗利・山下博樹 他、古今書院、まちづくりのための中心市街地活性化 イギリスと日本の実証研究、2016年、170
Masateru HINO and Jun TSUTSUMI eds. Tohoku University Press、Urban Geography of

Post-Growth Society、2015年、259頁
日野正輝・香川貴志(編)ナカニシヤ出版、
変わりゆく日本の大都市圏 ポスト成長社会
における都市のかたち、2015年、249

〔産業財産権〕
出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

日野 正輝(HINO, Masateru)
東北大学・大学院理学研究科・教授
研究者番号: 30156608

(2) 研究分担者

富田 和暁(TOMITA, Kazuaki)
大阪商業大学・経済学部・教授
研究者番号: 90116228

伊東 理(ITO, Osamu)
関西大学・文学部・教授
研究者番号: 70116309

西原 純(NISHIHARA, Jun)
静岡大学・情報学部・教授
研究者番号: 30136626

村山 祐司(MURAYAMA, Yuji)
筑波大学・生命環境科学研究科・教授
研究者番号: 30182140

津川 康雄(TSUGAWA, Yasuo)
高崎経済大学・地域政策学部・教授
研究者番号: 80285064

山崎 健(YAMASAKI, Takeshi)
神戸大学・人間発達環境学研究科・教授
研究者番号: 20158132

伊藤 悟(ITO, Satoru)
金沢大学・人間科学系・教授
研究者番号: 20176332

藤井 正(FUJII, Tadashi)
鳥取大学・地域学部・教授
研究者番号: 20165336

松田 隆典(MATSUDA, Takanori)
滋賀大学・教育学部・教授
研究者番号: 90199802

根田 克彦(NEDA, Katsuhiko)
奈良教育大学・教育学部・教授
研究者番号: 50192258

千葉 昭彦(CHIBA, Akihiko)
東北学院大学・経済学部・教授
研究者番号: 00227323

寺谷 亮司(TERAYA, Ryoji)
愛媛大学・地域創成研究センター・教授
研究者番号: 10207491

山下 宗利(YAMASHITA, Munetoshi)
佐賀大学・文化教育学部・教授
研究者番号: 40202379

由井 義通(YUI, Yoshimichi)
広島大学・教育学研究科・教授
研究者番号: 80243525

石丸 哲史(ISHIMARU, Tetsushi)
福岡教育大学・教育学部・教授
研究者番号: 50223029

香川 貴志(TKAGAWA, Takashi)
京都教育大学・教育学部・教授
研究者番号: 70214252

大塚 俊幸(OHTSUKA, Toshiyuki)
中部大学・人文学部・教授
研究者番号: 80351188

古賀 慎二(KOGA, Shinji)
立命館大学・文学部・教授
研究者番号: 10234725

豊田 哲也(TOYOTA, Tetsuya)
徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・
サイエンス研究部・教授
研究者番号: 30260615

橋本 雄一(HASHIMOTO, Yuichi)
北海道大学・文学研究科・教授
研究者番号: 90250399

松井 圭介(MATSUI, Keisuke)
筑波大学・生命環境科学研究科・教授
研究者番号: 60302353

山田 浩久(YAMADA, Hirohisa)
山形大学・人文学部・教授
研究者番号: 00271461

山下 博樹(YAMASHITA, Hiroki)
鳥取大学・地域学部・教授
研究者番号: 00314568

藤塚 吉浩(FUJITSUKA, Yoshihiro)
大阪市立大学・人文社会系研究科・教授
研究者番号: 70274347

山下 潤(YAMASHITA, Jun)
九州大学・比較社会文化研究科・教授
研究者番号: 90284562

芳賀 博文(HAGA, Hirofumi)
九州産業大学・経済学部・教授
研究者番号: 90341289

杜 国慶(DU, Guoqing)
立教大学・観光学部・教授
研究者番号：40350300

須田 昌弥(SUDA, Masaya)
青山学院大学・経済学部・教授
研究者番号：90276014

朴 チョン玄(PAKU, Chongyon)
法政大学・経済学部・教授
研究者番号：10317654

堤 純(YTSUTSUMI, Jun)
筑波大学・生命環境科学研究科・准教授
研究者番号：90281766

伊藤 健司(ITO, Kenji)
名城大学・経済学部・准教授
研究者番号：20303571

宮澤 仁(MIYAZAWA, Hitoshi)
お茶の水女子大学・人間文化創成科学研究
科・准教授
研究者番号：10312547

兼子 純(KANEKO, Jun)
愛媛大学・法文学部・准教授
研究者番号：40375449

土屋 純(TSUCHIYA, Jun)
宮城学院女子大学・学芸学部・教授
研究者番号：80345868

磯田 弦(ISODA, Yuzuru)
東北大学・理学研究科・准教授
研究者番号：70368009

山神 達也(YAMAGAMI, Tatsuya)
和歌山大学・教育学部・准教授
研究者番号：00399750

稲垣 稜(INAGAKI, Ryo)
奈良大学・文学部・准教授
研究者番号：20378821

小原 直人(KOHARA, Takeaki)
法政大学・文学部・講師
研究者番号：70452258

矢部 直人(YABE, Naoto)
首都大学東京・都市環境科学研究科・准教
授
研究者番号：10534068

久保 倫子(KUBO, Tomoko)
岐阜大学・教育学部・助手
研究者番号：00706947

小泉 諒(KOIZUMI, Ryo)
神奈川大学・人間科学部・助手
研究者番号：70756246